



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 クロスカット
コード番号 2307 URL <http://www.xcat.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 牛島 豊
(氏名) 三嶋 峰雄
配当支払開始予定日
TEL 03-3474-5251
平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	7,543	9.4	263	38.4	277	21.0	119	△35.3
23年3月期	6,895	△4.1	190	△14.5	229	△0.9	184	165.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
24年3月期	円 銭 13.39	円 銭 —	% 6.9	% 8.4	% 3.5
23年3月期	20.58	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

※当社は、平成23年3月期は連結業績を開示しておりましたが、当期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成23年3月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率、売上高営業利益率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
24年3月期	百万円 3,530	百万円 1,737	% 49.2	円 銭 196.17
23年3月期	3,113	1,706	54.8	190.10

(参考) 自己資本 24年3月期 1,737百万円 23年3月期 1,706百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
24年3月期	百万円 △97	百万円 △52	百万円 99	百万円 435
23年3月期	—	—	—	—

※当社は、平成23年3月期は連結業績を開示しておりましたが、当期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成23年3月期のキャッシュ・フローの状況については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 8.00	百万円 71	% 38.9	% —
24年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	70	59.8	4.1
25年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		47.3	

※当社は、平成23年3月期は連結業績を開示しておりましたが、当期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成23年3月期の純資産配当率については記載していません。

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,680	4.1	80	16.6	80	0.1	40	23.7	4.52
通期	7,700	2.1	300	13.9	300	8.0	150	25.4	16.93

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	9,210,960 株	23年3月期	9,210,960 株
24年3月期	351,791 株	23年3月期	233,791 株
24年3月期	8,934,612 株	23年3月期	8,977,741 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	13
(7) 表示方法の変更	14
(8) 追加情報	14
(9) 財務諸表に関する注記事項	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(税効果会計関係)	19
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
5. その他	22
(1) 役員の変動	23
(2) 補足情報	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、東日本大震災からの復興による回復傾向も見られましたが、欧州債務危機による世界経済の減速や急激な円高により、依然として厳しい状況が続きました。

情報サービス業界においては、クラウド化による新たなIT投資需要も出てきておりますが、投資費用抑制の傾向により厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社は、業容の拡大と業績の確保を目指し、新規顧客の開拓と既存顧客へのきめ細かい提案活動による積極的な事業活動を展開した結果、当事業年度の業績は、クレジット大型案件を含む金融系が順調に推移したことにより、売上高 7,543百万円、営業利益 263百万円、経常利益 277百万円、当期純利益 119百万円となりました。

なお、平成23年2月に子会社である株式会社クロススタッフを清算したことにより、当期から単独決算となっているため前事業年度との比較分析は行っておりません。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、欧州債務問題の世界経済への影響や円高による影響も引き続き懸念されており、先行きは依然として厳しい経営環境が予想されます。

このような経営環境の下、当社は、顧客起点に立ったITサービス企業を目指し戦略領域の強化を図り、プロジェクト管理の徹底や品質の向上に一層努めることにより、次期の業績といたしましては、売上高 7,700百万円、経常利益 300百万円、当期純利益 150百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ 416百万円増加し、3,530百万円となりました。

また、当事業年度末の純資産は、利益剰余金の増加等により前事業年度末に比べ 31百万円増加し、1,737百万円となり、当事業年度末の自己資本比率は、49.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比較して 50百万円減少し、435百万円となりました。

なお、前事業年度は連結財務諸表を作成しており、財務諸表は作成していないため、前事業年度との比較分析は行っておりません。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、97百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益 255百万円、減価償却費 51百万円、退職給付引当金の増加 34百万円、未収入金の減少 27百万円、仕入債務の増加 21百万円による資金の増加があったことに対し、売上債権の増加 472百万円、長期未払金の減少 31百万円、法人税等の支払 53百万円による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、52百万円となりました。これは主に、パソコン等の開発設備等の取得による支出 17百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出 27百万円、敷金及び保証金の差入による支出 13百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、99百万円となりました。これは主に、短期借入金の借入による収入 190百万円があったことに対し、配当金の支払額 71百万円、自己株式の取得による支出 18百万円があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する利益還元を継続して実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化し有効な投資をしまいたいと考えております。

この基本方針のもと、平成24年3月期の利益配当金につきましては、期末の配当金を8円と予定しております。また、平成25年3月期につきましては、当期と同等の配当を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 顧客の業界リスク

顧客の業種によりましては経済動向、業種特有の法制度の改廃、業界再編などの影響を受けて、情報化投資の方向性が急激に変更されることがあります。この場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 情報セキュリティリスク

情報サービス企業として様々な情報資産を保有しており、社内規程に基づき I S M S マニュアルに沿った情報管理と教育による意識改革を行っております。しかしながら、万一漏洩等の事故が発生した場合、当社の社会的信用を著しく低下させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材確保のリスク

当社では、社内教育による人材育成とビジネスパートナーである協力会社との連携により必要な技術者の確保に努めております。しかしながら、労働市場の流動化と技術革新の多様化により必要な技術者の確保ができないことがあります。この場合、事業展開が制約され計画どおりの業績を達成できない可能性があります。

④ 不採算案件の発生リスク

システム開発においてはPMO(Project Management Office)によるプロジェクト監視強化により品質向上に努めておりますが、新規業務分野への参入や新技術の導入及び開発管理での不具合等により、当初計画の開発費用を大きく上回る不採算案件が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ コンプライアンスに係るリスク

当社では、役員、社員が企業理念に基づき健全な事業活動を行うためコンプライアンス方針を定め、社内教育の実施により法令及び社内規程等の遵守の強化に努めておりますが、法令等に抵触する事態が発生した場合、社会的信用の低下や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害等の発生リスク

当社では、大規模な自然災害や事故、感染症等の発生時においても事業を継続し、社会的責任を遂行できるよう社内委員会において検討を重ねておりますが、大規模な自然災害が発生し、公共インフラ停止や設備被害等による当社の事業活動基盤の被害によって顧客へのサービス提供に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

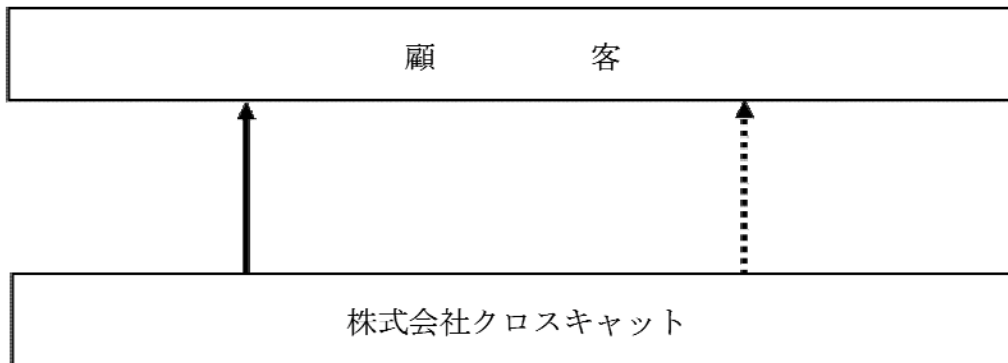
当社の事業内容は次のとおりであります。

区分		主要な事業内容
システムソリューション	システム開発	○ソフトウェア開発 ○システム運用、保守 ○テクニカルサポート ○システムコンサルティング
	BIビジネス	○BI導入コンサルティング ○BI開発、実装支援 ○BI教育
	その他	○ソフトウェアプロダクト販売 ○ハードウェア機器販売 ○ハードウェア保守管理サービス ○ITに関する教育
スタッフサービス		○技術系派遣 ○事務系派遣 ○アウトソーシング ○職業紹介

(注) BIはBusiness Intelligence の略

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



—————▶ システムソリューション
 - - - - -▶ スタッフサービス

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「知識・技術・創意」という知的要素である「技」を高め、お客様には「誠意」—どんな困難な局面においても意欲・忍耐・信念を失わない「心」—で対応する「心技の融和」を経営理念とし社会に貢献する企業を目指して、企業経営を推進しております。

当社は、先進的なアプリケーション開発技術と、多様な運用ノウハウを駆使し、顧客への総合的かつプロフェッショナルなサービスの提供に努めます。そして、常に時代を見る眼と、みずみずしい感性を持ち、世のトレンド、環境にフレキシブルな対応ができるよう新技術の獲得には他社より一歩先んじて取り組んでおります。

また、透明で公正な経営を心がけ、事業力の強化、収益力の向上、財務体質の改善強化を図り、発展すべく企業努力を重ねてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、顧客の視点に立った経営を基本に品質と生産性の向上により顧客満足度を高めると共に、収益性を重視した経営の効率化を進め企業価値の向上と事業の拡大を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期経営計画（2012年度から2014年度）として「Brights 2014 Vision」を策定しました。

中期経営計画は、顧客起点に立ったITサービス企業を目指し、以下に掲げた5つの柱の推進により、バランスの取れた経営を実践して新たな成長ステージに臨みます。

① 成長エンジンの強化

当社の得意分野の推進とともに既存サービスの組み合わせによる新たな戦略領域の開拓、さらにはM&Aによる新規領域の参入及び、グローバル展開も視野に入れて強化を推進してまいります。

② 営業の変革

顧客志向マーケティングにより顧客の抱える潜在ニーズの把握を行い、競争優位性を持った提案力を強化して、顧客価値創造により事業拡大を推進いたします。

③ 開発プロセスの変革

プロジェクトトラブルの早期発見に向け、全社にPMOを配置し、問題点の共有による迅速かつ適確な対処を施す組織にするとともに、企業のソフトウェアプロセスの成熟度を示すCMMI（Capability Maturity Model Integration）の取得を推進し、体系化されたプロセス管理の全社構築を目指します。

④ 人材育成

ITスキル及び業務スキルを人事制度に連動させ、社員のモチベーションの向上を図ります。また、技術スキルだけでなくマネジメントスキルの習得も強化することで、顧客に信頼されるプロフェッショナル人材を育成してまいります。

⑤ 経営基盤の強化

上記各戦略の推進とともに予算管理プロセスを高度化し、収益率の向上とともに財務基盤の強化を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、経営の効率化及び競争力の強化に向け、以下の施策が重要と考え、引き続き取り組んで参ります。

① セキュリティの強化

当社では、個人情報を含む情報資産に対するセキュリティ対応として、ISO27001活動によるISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の遵守及びPMS（個人情報保護マネジメントシステム）を適用しております。セキュリティルール、セキュリティモラルを全従業員及び協力会社社員に対し教育実施することで意識向上に努めております。

② プロフェッショナルの育成

企業成長に向けては優秀な技術者の確保が不可欠であり、人材の確保は重要な課題であります。顧客からは戦略的パートナーとしての質の高いサービスが求められており、高度情報技術スキル及びマネジメントスキル習得により顧客起点のサービスを実現させる人材の育成を図ってまいります。

③ 不採算プロジェクトの抑制

収益性の改善には不採算プロジェクトの抑制が不可欠となります。プロジェクト推進では、PMOによる監視強化により問題点の早期発見、解決に努めます。また、受発注審査の強化とともに開発リスクの徹底した洗い出しと整理を実施し、収益率改善に努めます。

④ 稼働率の向上

顧客のIT投資への慎重な見極め姿勢により要員の非稼働状態の発生が危惧されます。このような動向への対処として、当社は稼働要員計画の可視化の推進と営業情報の的確な情報伝達により、営業と開発部門の連携強化を図り稼働率の向上に努めます。

⑤ 安全衛生への取り組み

システム開発では、工程遅延や仕様変更等により長時間労働が発生する可能性があり、要員の健康管理は重要なテーマです。偏った要員の長時間労働を減少させ、健康に配慮した労務管理を進めます。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	486,243	435,278
受取手形	7,808	14,916
売掛金	1,468,788	1,934,541
仕掛品	370,451	※3 395,399
前払費用	32,510	29,619
繰延税金資産	99,711	106,514
未収入金	34,736	7,617
その他	5,873	9,743
貸倒引当金	△1,470	△1,940
流動資産合計	2,504,652	2,931,689
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 179,971	※1 178,585
減価償却累計額	△121,826	△122,597
建物(純額)	58,144	55,987
構築物	※1 7,457	※1 7,457
減価償却累計額	△6,221	△6,397
構築物(純額)	1,236	1,060
車両運搬具	8,265	8,265
減価償却累計額	△5,404	△6,566
車両運搬具(純額)	2,861	1,699
工具、器具及び備品	148,149	124,533
減価償却累計額	△118,221	△104,504
工具、器具及び備品(純額)	29,927	20,028
土地	※1 43,171	※1 43,171
有形固定資産合計	135,341	121,948
無形固定資産		
ソフトウェア	48,948	40,883
電話加入権	2,391	2,391
その他	400	400
無形固定資産合計	51,740	43,675
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 110,866	※1 116,282
出資金	10	10
破産更生債権等	1,088	—
繰延税金資産	155,209	155,997
敷金及び保証金	131,882	135,204
役員に対する保険積立金	15,576	16,586
会員権	8,619	8,619
貸倒引当金	△1,088	—
投資その他の資産合計	422,164	432,699
固定資産合計	609,247	598,323
資産合計	3,113,899	3,530,013

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	219,973	241,225
短期借入金	※1 260,000	※1 450,000
未払金	37,251	98,292
未払費用	101,279	99,608
未払法人税等	30,347	120,784
未払消費税等	68,262	88,188
前受金	36,337	23,615
預り金	21,735	19,700
賞与引当金	178,805	189,018
受注損失引当金	—	※3 8,400
その他	10,573	10,196
流動負債合計	964,566	1,349,029
固定負債		
長期未払金	60,079	28,166
退職給付引当金	347,351	381,994
資産除去債務	35,344	32,948
固定負債合計	442,775	443,109
負債合計	1,407,342	1,792,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,237	459,237
資本剰余金		
資本準備金	61,191	61,191
資本剰余金合計	61,191	61,191
利益剰余金		
利益準備金	49,622	56,804
その他利益剰余金	1,200,300	1,240,898
別途積立金	38,000	38,000
繰越利益剰余金	1,162,300	1,202,898
利益剰余金合計	1,249,923	1,297,703
自己株式	△63,196	△82,076
株主資本合計	1,707,155	1,736,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△598	1,818
評価・換算差額等合計	△598	1,818
純資産合計	1,706,557	1,737,873
負債純資産合計	3,113,899	3,530,013

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	6,895,723	7,543,778
売上原価	5,660,655	※7 6,265,185
売上総利益	1,235,068	1,278,592
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,044,598	※1, ※2 1,015,240
営業利益	190,469	263,352
営業外収益		
受取利息	202	126
受取配当金	2,728	3,536
受取手数料	1,458	1,437
助成金収入	36,105	7,725
保険配当金	662	2,890
雑収入	1,453	3,013
営業外収益合計	42,611	18,730
営業外費用		
支払利息	3,536	4,114
その他	—	226
営業外費用合計	3,536	4,340
経常利益	229,544	277,742
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,611	—
会員権売却益	966	—
受取保険金	159,843	—
特別利益合計	162,420	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 9,123	※4 5,933
投資有価証券評価損	12,910	1,258
関係会社清算損	16,650	—
減損損失	※5 21,141	—
災害による損失	※6 28,929	—
訴訟和解金	—	14,823
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,435	—
特別損失合計	103,191	22,014
税引前当期純利益	288,773	255,727
法人税、住民税及び事業税	81,986	143,375
法人税等調整額	22,009	△7,244
法人税等合計	103,995	136,130
当期純利益	184,778	119,596

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	459,237	459,237
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	459,237	459,237
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	61,191	61,191
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	61,191	61,191
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	42,439	49,622
当期変動額		
剰余金の配当	7,183	7,181
当期変動額合計	7,183	7,181
当期末残高	49,622	56,804
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	38,000	38,000
当期末残高	38,000	38,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,056,539	1,162,300
当期変動額		
剰余金の配当	△79,016	△78,999
当期純利益	184,778	119,596
当期変動額合計	105,761	40,597
当期末残高	1,162,300	1,202,898
利益剰余金合計		
当期首残高	1,136,978	1,249,923
当期変動額		
剰余金の配当	△71,833	△71,817
当期純利益	184,778	119,596
当期変動額合計	112,944	47,779
当期末残高	1,249,923	1,297,703
自己株式		
当期首残高	△62,854	△63,196

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△341	△18,880
当期変動額合計	△341	△18,880
当期末残高	△63,196	△82,076
株主資本合計		
当期首残高	1,594,552	1,707,155
当期変動額		
新株の発行	—	—
剰余金の配当	△71,833	△71,817
当期純利益	184,778	119,596
自己株式の取得	△341	△18,880
当期変動額合計	112,603	28,899
当期末残高	1,707,155	1,736,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,195	△598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,794	2,416
当期変動額合計	△6,794	2,416
当期末残高	△598	1,818
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,195	△598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,794	2,416
当期変動額合計	△6,794	2,416
当期末残高	△598	1,818
純資産合計		
当期首残高	1,600,748	1,706,557
当期変動額		
新株の発行	—	—
剰余金の配当	△71,833	△71,817
当期純利益	184,778	119,596
自己株式の取得	△341	△18,880
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,794	2,416
当期変動額合計	105,809	31,316
当期末残高	1,706,557	1,737,873

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	255,727
減価償却費	51,474
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△618
受取利息及び受取配当金	△3,663
支払利息	4,114
売上債権の増減額 (△は増加)	△472,860
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,947
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,252
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,213
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34,643
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	8,400
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,258
有形固定資産除却損	5,933
未収入金の増減額 (△は増加)	27,118
長期未払金の増減額 (△は減少)	△31,913
その他	70,465
小計	△43,402
利息及び配当金の受取額	3,663
利息の支払額	△4,111
法人税等の支払額	△53,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	△97,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△17,723
投資有価証券の取得による支出	△4,602
無形固定資産の取得による支出	△27,038
敷金及び保証金の差入による支出	△13,743
敷金及び保証金の回収による収入	10,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	190,000
自己株式の取得による支出	△18,880
配当金の支払額	△71,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,302
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50,964
現金及び現金同等物の期首残高	486,243
現金及び現金同等物の期末残高	※ 435,278

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

③ 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～47年

工具、器具及び備品 3～6年

(b) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか多い金額をもって償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。

④ 引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(b) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(c) 受注損失引当金

請負開発契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における請負開発契約に係る損失見込額を計上しております。

(d) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑤ 収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準

当事業年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。なお、進捗率の見積もりについては、原価比例法を用いております。

⑥ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

- ⑦ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(7)表示方法の変更
(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「雑収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,453千円は、「雑収入」1,453千円として組み替えております。

(8)追加情報
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9)財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	6,026千円	5,369千円
構築物	1,236	1,060
土地	43,171	43,171
投資有価証券	17,983	18,736
計	68,418	68,338

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	260,000千円	450,000千円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越契約の総額	1,600,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	260,000	450,000
差引額	1,340,000	1,150,000

※3 損失が見込まれる請負開発契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。

なお、損失の発生が見込まれる請負開発契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	一千円	5,995千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27%、当事業年度31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度69%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	366,012千円	342,914千円
役員報酬	153,720	151,545
地代家賃	94,869	88,216
支払手数料	54,465	52,835
法定福利費	65,570	66,886
賞与引当金繰入額	20,964	45,932
採用費	22,898	13,385
減価償却費	11,265	10,795
退職給付費用	14,441	13,833

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	2,212千円	30,556千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	1,611千円	－千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	2,273千円	2,032千円
建物	566	3,134
車両運搬具	109	－
ソフトウェア	6,173	766

※5 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
宮城県 気仙沼市	遊 休	土 地

当社は、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社の保有する遊休資産のうち時価が著しく下落したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 21,141千円として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味実現売却価額により測定しており、固定資産税評価額により評価しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

※6 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
撤去費用	9,113千円	－千円
保養所固定資産滅失損失	8,795	－
事業所建物付属設備滅失損失	2,521	－
震災による休止期間中の固定費	8,498	－

なお、前事業年度における災害による損失は、東日本大震災に伴う損失であります。

※7 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	－千円	8,400千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,210,960	－	－	9,210,960
合計	9,210,960	－	－	9,210,960
自己株式				
普通株式	231,813	1,978	－	233,791
合計	231,813	1,978	－	233,791

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	71,833	8	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	71,817	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,210,960	—	—	9,210,960
合計	9,210,960	—	—	9,210,960
自己株式				
普通株式	233,791	118,000	—	351,791
合計	233,791	118,000	—	351,791

(注) 自己株式における普通株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加118,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	71,817	8	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	70,873	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

前事業年度に係る「キャッシュ・フロー計算書関係」においては、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	435,278千円
現金及び現金同等物	435,278

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	72,755千円	71,845千円
受注損失引当金	—	3,192
未払費用	3,708	3,837
未払事業税	6,480	9,379
未払法定福利費	11,010	9,844
その他	5,756	8,413
合計	99,711	106,514
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	141,337	140,291
長期未払金	18,676	10,031
貸倒引当金	443	—
減損損失	15,164	13,282
その他有価証券評価差額金	410	755
その他	29,338	33,971
小計	205,370	198,332
評価性引当額	△35,779	△30,592
合計	169,591	167,740
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務	△14,381	△11,742
合計	△14,381	△11,742
繰延税金資産の純額	254,920	262,511

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	4.5
住民税均等割	0.6	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	9.3
子会社整理による影響額	△10.4	—
資産除去債務会計基準適用による影響額	2.3	—
評価性引当額の減少	△2.6	△0.3
その他	1.7	△1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0	53.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)23,892千円、その他有価証券評価差額金107千円がそれぞれ減少し、法人税等調整額が23,785千円増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

前事業年度に係る「関連情報」については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社セゾン情報システムズ	1,238,208	—
富士通株式会社	867,955	—
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	862,868	—

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

前事業年度に係る「関連情報」については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

前事業年度に係る「関連情報」については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

前事業年度に係る「関連情報」については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	190円10銭	1株当たり純資産額	196円17銭
1株当たり当期純利益金額	20円58銭	1株当たり当期純利益金額	13円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	184,778	119,596
普通株式に係る当期純利益(千円)	184,778	119,596
期中平均株式数(千株)	8,977	8,934
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 ① 平成16年6月29日定時株主総会決議によるもの (新株予約権の91個) ② 平成17年6月29日定時株主総会決議によるもの (新株予約権の78個)	新株予約権1種類 平成17年6月29日定時株主総会決議によるもの (新株予約権の78個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 佐藤武次 (現 執行役員 社会・法人ビジネス事業部長)

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 田丸俊次 (現 内部監査室長)

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 橋本剛

・補欠監査役候補

補欠監査役 白幡郷洋 (現 公認会計士)

③ 就任予定日及び選任予定日

平成24年6月26日

(2) 補足情報

前連結会計年度との比較資料

要約損益計算書 (前連結会計年度と当事業年度)

科目	前連結会計年度 (平成23年3月期)	当事業年度 (平成24年3月期)	前年同期比 増減率 (%)
	金額 (千円)	金額 (千円)	
売上高	6,930,803	7,543,778	8.84
売上原価	5,692,495	6,265,185	10.06
売上総利益	1,238,308	1,278,592	3.25
販売費及び一般管理費	1,058,009	1,015,240	△4.04
営業利益	180,298	263,352	46.06
営業外収益	42,407	18,730	△55.83
営業外費用	4,222	4,340	2.78
経常利益	218,483	277,742	27.12
特別利益	162,445	—	△100.00
特別損失	86,540	22,014	△74.56
税金等調整前当期純利益 又は税引前当期純利益	294,388	255,727	△13.13
法人税、住民税及び事業税	82,078	143,375	74.68
法人税等調整額	13,789	△7,244	—
法人税等合計	95,868	136,130	41.99
当期純利益	198,520	119,596	△39.75